

# 太平洋新国土軸構想推進協議会 PR誌



# 虹の向こうに

(第35号)

---

## お知らせ

機関誌「虹の向こうに」はPDF版で発行しています。引き続きのご愛読をお願い申し上げます。

---

## 目次

1. 太平洋新国土軸構想推進協議会の活動状況（令和6年度）
  2. 「国土形成計画（全国計画）」、「広域地方計画」について
-

## 1. 太平洋新国土軸構想推進協議会の活動状況（令和6年度）

当協議会の令和6年度の活動状況は以下のとおりです。

### 1 会議の開催

- (1) 総 会 議 決 令和6年 7月16日 (書 面)  
(2) 幹事会 令和6年 6月 7日 (書 面)

### 2 政策提言活動

次のとおり政策提言活動を実施した。

日 時：令和6年9月27日  
要望先：国土交通省、関係国會議員

### 3 広報活動

ホームページにおいて、太平洋新国土軸構想や協議会の活動状況について情報を提供した。

また、機関誌（PR誌）「虹の向こうに」第35号を発行した。

### 4 研究活動

協議会会員団体の実務者レベルを対象として以下のとおり、オンラインで講演会を開催した。

日 時：令和7年1月28日  
演 題：国土形成計画を巡る最近の動きについて  
講 師：国土交通省 国土政策局 総合計画課  
企画専門官 十倉 裕典 氏

## 2. 国土形成計画（全国計画）、広域地方計画について

国土形成計画（全国計画）は、人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクといった課題に対処するための基本計画です。この計画は、国土形成計画法に基づき、国土の利用、整備、及び保全を総合的に推進するものです。第三次国土形成計画は、概ね10年間を目標年次とし、「新時代に地域力をつなぐ国土」を基本目標に掲げ、「シームレスな拠点連結型国土」構築を目指しています。（令和5年7月28日閣議決定）

また、広域地方計画は、国土形成計画を受け、全国8ブロックごとに、概ね10年間の国土づくりの戦略を定めたものです。（平成28年3月29日大臣決定）

なお、国土形成計画（全国計画）の全文は国土交通省ホームページ  
([http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokekaku\\_fr3\\_000003.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokekaku_fr3_000003.html))  
に掲載されています。

また、各ブロックの広域地方計画についても、国土交通省ホームページ  
([http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokekaku\\_tk5\\_000029.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokekaku_tk5_000029.html))  
に掲載されています。

## ○国土形成計画（全国計画）（令和5年7月28日閣議決定）（抜粋）

### 第1部 新たな国土の将来ビジョン

#### 第2章 目指す国土の姿

##### 第2節 国土構造の基本構想

###### 3. 広域的な機能の分散と連結強化

###### （1）中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成

国土全体にわたって人口や諸機能の広域的な分散を図るため、北海道から九州、沖縄まで、自然的・文化的・経済的一体性を有する各広域圏において、地域資源を最大限活かした特色ある地域戦略を描き、多様性に富む自立的な圏域の形成を推進する。

特に、地方の広域圏の中心となる中枢中核都市等は、広域レベルの高次の都市機能や広域圏の経済を牽引する中核となるサービス産業の集積拠点となるとともに、東京等への人口流出を抑制する役割（いわゆる人口のダム機能）を担うことが期待される。このため、中枢中核都市等の機能の維持・強化を図りつつ、広域圏内の生活圏とのネットワークを強化し、一体的な広域圏の自立的な経済循環システムの構築を図る。

加えて、広域圏内や広域圏相互間の交流・連携、アジアを始めとする海外との直接交流、これらを支えるシームレスな高規格道路ネットワーク、幹線鉄道ネットワーク、光ファイバ、5G等の質の高い交通やデジタルのネットワークといった国土基盤の充実・強化を通じて、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図り、ヒト・モノの流動を一層活発化させ、地域資源を最大限活用して外からの成長を取り込み、国土全体にわたってイノベーションを創造するとともに、広域にわたる巨大災害におけるリダンダンシーの確保を図る国土全体のネットワーク機能を強化する。こうした国土全体の連結の強化により、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏を中心に人口や諸機能が集中する太平洋側のみならず、日本海側や内陸部がもつ食料や水、海洋再エネの供給力、自然環境や文化に根ざした豊かな生活環境、観光資源等のポテンシャルが最大限発揮され、また、切迫する首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震等や、深刻化する安全保障上の課題に対しても、国土全体でしなやかに粘り強く対処していく国土構造を構築していくことが求められる。

このような国土全体にわたる広域圏相互間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を、これまでの国土計画において構想され、21世紀を通じて明らかにしていくとされた北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸の4つの国土軸の構想とも重ねていくこととする。

## 第2部 分野別施策の基本的方向

### 第4章 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策

#### 第1節 シームレスな総合交通体系の高質化

##### (3) シームレスな拠点連結型国土の骨格を支える国内幹線交通体系の高質化

(高規格道路ネットワークの高質化)

湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについては、地域活力の創出、リダンナンシーの確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性も踏まえつつ、民間活力の活用も視野に、長期的視点から取り組む。



**ゆめのせて  
未来へ架ける  
海の道**

PRホームページ  
「ほほえみの道しるべ」  
<http://t-kokudojiku.jp/>

太平洋新国土軸の実現に向けて、私たちは一体となって取り組みます。

**太平洋新国土軸構想推進協議会**

静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、  
香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県  
(一社)中部経済連合会、(公社)関西経済連合会、  
四国経済連合会、(一社)九州経済連合会、  
東海商工会議所連合会、関西商工会議所連合会、  
四国商工会議所連合会、九州商工会議所連合会

**太平洋新国土軸構想推進協議会事務局**

愛媛県企画振興部政策企画局地域政策課交通政策室  
〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2  
TEL : 089-912-2251 FAX : 089-912-2249